

さつま町キャッシュレス機器導入業務委託
公募型プロポーザル実施要領

さつま町

令和8年9月

さつま町キャッシュレス機器導入業務委託
公募型プロポーザル実施要領

1 事業の概要

(1) 目的

本業務は、近年のキャッシュレス化の進展に伴い、便利で効率的な決済手段を利用者に提供することを目的としてキャッシュレス機器を導入する。

(2) 内容

さつま町キャッシュレス機器導入業務委託公募型プロポーザル仕様書（以「仕様書」という。）のとおりとする。

(3) 履行期限 契約日の翌日から令和9年3月31日まで
※稼働開始は令和9年3月1日から

(4) 提案上限

キャッシュレス機器導入業務委託料 3,697,980円（税込）

キャッシュレス機器サービス利用料（月額） 93,830円（税込）

※この金額は、契約額及び予定価格等を示すものではない。

2 プロポーザル方式を採用する理由

キャッシュレス機器導入業務委託を行う事業者を公募し、機能、実績、実施体制、費用等を総合的に評価し、さつま町に最もメリットのある事業者を選定するため、プロポーザル方式を採用する。

3 スケジュール（予定）

①	実施要領等の公表・配布	令和8年9月18日（金）
②	質問書の受付期限	令和8年9月29日（火）午後5時まで
③	質問書の回答	令和8年10月1日（木）
④	参加表明書の提出期限	令和8年10月7日（水）午後5時まで
⑤	参加資格審査結果通知	令和8年10月9日（金）※電子メール
⑥	提案書・見積書等の提出	令和8年10月16日（金）午後5時まで
⑦	プレゼンテーション及び審査	令和8年10月23日（金）※予定
⑧	審査結果の通知	令和8年10月28日（水）※予定

4 プロポーザルの方式 公募型プロポーザル方式

5 参加資格等

(1) 参加資格

本プロポーザルに参加しようとする者（以下、「提案者」という。）は、次に掲げる事項を満たすものでなければならない。

- ① さつま町物品購入等有資格業者の指名停止に関する要領（平成28年3月29日告示第53号）に規定する指名停止の措置を現に受けていないこと。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定にいずれも該当していないこと。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ④ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
- ⑤ 国税及び地方税に滞納がないこと。
- ⑥ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体ではないこと。
- ⑦ 他自治体への類似導入実績を有すること。
- ⑧ 日本産業規格「JISQ15001 個人情報保護マネジメントシステム—要求事項に基づくプライバシーマーク又は ISMS（ISO/IE27001）の認証もしくはこれらに相当する資格を、代表事業者もしくは構成事業者のいずれかが保有していること。

(2) 提案に係る基本事項

- ① 質問は指定日までに電子メールで受け付け、後日、電子メールにて回答する。なお、参加表明者全てに周知する必要がある場合には、参加表明者全員に電子メールにて通知するとともに、ホームページ上でその内容を公開する。
- ② 本審査は、提案書の書類審査及びプレゼンテーションを通じて行う。
- ③ 提出書類は、当該審査以外の目的で提案者に無断で使用しない。
- ④ 提出書類は、さつま町情報公開条例（平成17年3月22日条例第12号）に基づく情報公開請求の対象となる可能性がある。
- ⑤ 事業者の選定は、非公開でプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、提案内容について各選定委員が採点し審査を行い、その合計点数により最優秀者及び次点者を選定する。
- ⑥ 提案者が1者のみの場合でも審査を行い、必要な条件を満たしていれば採

用する。

- ⑦ 共同提案となる場合は、いずれかの事業者を代表事業者として、本プロポーザルの窓口担当として、提出書類の取り纏めなどの対応を行うこと。

6 提出書類及び提出方法

提出書類は次のとおりとする。各様式に従い期限内に必要な書類を提出する。

(1) 参加表明書等の提出

①	提出期限	令和8年10月7日（水）午後5時まで（必着）
②	提出書類	・参加表明書（様式第1号） ・納税証明書等 ・会社概要書（様式第2号） ・業務受託実績書（様式第3号） ・履歴事項全部事項証明書又は現在事項全部証明書 ・プライバシーマーク又はISMS（ISO/IEC27001）の認証もしくはこれらに相当する資格を取得していることを証明する書類
③	提出方法	電子メール、郵送又は持参 ※郵送の場合は、配達されたことが証明できる方法とする。 ※電子メールの場合は、送信した旨を電話で当町へ連絡する。
④	提出先	さつま町 総合政策課 情報戦略推進係 宛

※共同提案の場合であっても会社概要書、業務受託実績書及び履歴全部事項証明書又は現在全部事項証明書の書類は代表事業者と構成事業者それぞれの書類を必要とする。

(2) 質問書の提出

①	提出期限	令和8年9月29日（火）午後5時まで（必着）
②	提出書類	質問書（様式第7号）
③	提出方法	電子メールで送信し、送信した旨を電話で当町へ連絡する。 原則として訪問や電話による質問は受け付けない。
④	提出先	さつま町 総合政策課 情報戦略推進係 宛

⑤	回答	令和８年１０月１日（木）までに電子メールで随時行う。 なお、本要領及び本仕様書の内容について全員に周知が必要なものであった場合は、その質問及び回答の内容を参加表明者全員に送信し、ホームページ上で公開するものとする。 ただし、質問のあった事業者名は公表しない。
---	----	---

(3) 提案書等の提出

①	提出期限	令和８年１０月１６日（金）午後５時まで（必着）
②	提出部数	電子データ、紙による提出 ・電子媒体１部（データはPDF形式）。 ・紙媒体３部（カラーコピー可）
③	提出書類	・企画提案書提出届（様式第４号） ・企画提案書（任意様式） ・業務実施体制調書（様式第５号） ・見積書（様式第６号）
④	提出方法	郵送または持参 ※郵送の場合は配達されたことが証明できる方法とすること。
⑤	提出先	さつま町役場 総合政策課 情報戦略推進係 宛

7 失格事項

本プロポーザルの提案者又は提出された提案書が次のいずれかに該当する場合は、その提案を失格とする。

- ① 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- ② プレゼンテーションを無断で欠席したもの。
- ③ 虚偽の申請を行い、提案資格を得たもの。

8 審査方法及び結果通知

(1) 審査方法

- ① 提出書類及びプレゼンテーションに基づき、別記評価表に掲げる項目により審査し、採点を行うものとする。ただし、採点結果が満点の５割未満だった場合、不採用とする。
- ② 書類審査とプレゼンテーション審査の合計点数が最も高かった提案事業

者を受託候補者として選定する。

(2) 書類審査

提出された書類について、事務局において機能要件等を確認し、審査者が評価する

(3) プレゼンテーション審査

①	実施日時	令和8年10月23日（金）※予定 改めて時間・場所等の連絡調整を行います。
②	提案方法	参加者ごとに提案の内容について説明を行う。 プレゼンテーション時間 20 分以内、質疑応答 10 分程度

(4) 審査結果

- ① 審査結果は、すべてのプレゼンテーション審査参加事業者に対して文書により通知する。
- ② 最優先候補者として特定した事業者名を町のホームページにおいて結果公表を行う。

9 契約

- ① 契約候補者特定後、随意契約に係る協議を行い、協議が整い次第、速やかに契約の手続きを行うものとする。
- ② 委託費の支払いについては、すべての業務を完了及び関係書類等の検査を終了した後に、金額を支払うものとする。

10 事務局

〒895-1803

鹿児島県薩摩郡さつま町宮之城屋地1565番地2

さつま町役場 総合政策課 情報戦略推進係（担当：手塚）

電話 0996-24-8914（直通・ダイヤルイン）

E-mail : so-joho@satsuma-net.jp

別記：評価表 評価項目及び配点（満点：100 点）

■ 審査

項目番号		審査項目	補足説明	評価・配点
1 全体 評価	①	業務内容の適格性	仕様書の内容を的確に捉えた提案となっているか	5
	②	提案内容の実現性	提案内容は具体性があり、実現性があるか	5
2 自動 釣銭機・ ドロア	①	職員による操作性	直感的に操作でき、誤処理等の修正も容易に操作できるか	5
	②	ディスプレイの見やすさ	職員が支払額、投入金額、釣銭について認識できるか	5
	③	自動釣銭機・ドロアの性能	職員が金銭を投入しやすい仕様となっているか	5
	④	取消処理	返金に係る取消処理を明瞭に行うことができるか	5
	⑤	集計機能	日報など管理等の集計が容易であるか	5
	⑥	集計の種類	月別、日別、証明種類、決済種類、金額種類ごとに集計が可能か	5
	⑦	集計の拡張	各証明書が増えた場合、新たに追加した品目を集計可能か	5
3 キャ ツ シ ュ レ ス 決 済 端 末	①	機能・規格	本町が希望するキャッシュレス決済が利用可能であるか	5
			クレジットカード（Visa、Mastercard、JCB、AMEX）	
			電子マネー（交通系IC、楽天Edy、nanaco、WAON）	
			コード決済（paypay、d払い、楽天pay、payどん）	
	②	使いやすさ（来庁者）	来庁者にとって決済端末機器が使いやすいものであるか	5
	③	使いやすさ（職員）	職員にとって決済端末機器が使いやすいものであるか	5
4 保 守 ・ サ ポ ー ト ・ 研 修 等	①	情報セキュリティ	情報セキュリティ及び個人情報保護対策が十分に図られているか	5
	②	サポート窓口の設置	障害・事故等がおこった際の対応は十分か	5
	③	マニュアルの整備	自治体向けの操作マニュアルを整備しているか	5
	④	職員研修	実務に有効であり、実践的な研修内容であるか	5
5 実 績	①	業務実績	地方自治体等からの同種業務及び類似業務の受注実績があるか	5
6 価 格 評 価	①	機器導入	機器導入の費用について評価する	5
	②	ランニングコスト	機器運用に関する費用について評価する	5
	③	キャッシュレス手数料	キャッシュレス決済手数料（月額）の費用について評価する	5
プレゼンテーション審査合計				100

様式第 1 号

令和 年 月 日

参加表明書

さつま町長 様

(提案者) 所在地
事業者名
代表者名

「さつま町キャッシュレス機器導入業務委託」に関する公募型プロポーザルへの参加の表明を行います。なお、実施要領に規定されている参加資格を満たしていることを誓約いたします。

担当者連絡先	
所 在 地	〒
所 属	
氏 名	
電 話	
E - m a i l	

提出書類

- ① 本参加表明書（様式第 1 号）
- ② 納税証明書
- ③ 会社概要（様式第 2 号）
- ④ 事務受託実績書（様式第 3 号）
- ⑤ 履歴事項全部事項証明書又は現在事項全部証明書
- ⑥ プライバシーマーク又は ISMS（ISO/IEC27001）の認証もしくはこれらに相当の資格を取得していることを証明する書類

様式第 2 号

会 社 概 要 書

事 業 者 名	
所 在 地	〒
代表者職・氏名	
U R L	
設 立 年 月 日	
資本金（円）	
従業員数（人）	
事業所数（箇所）	
設 立 理 念	
事 業 概 要	

※令和 8 年 9 月 1 8 日時点で記入してください。

様式第3号

業務受託実績書

1. 実績総数

発注者種別	総数
キャッシュレス機器導入業務委託受注実績	件

2. 主な実績

1	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業務の概要	

2	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業務の概要	

3	業 務 名 称	
	発 注 者	
	業 務 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	受 託 額	円
	業務の概要	

様式第 4 号

令和 年 月 日

企画提案書提出届

さつま町長 様

(提案者) 所在地
事業者名
代表者名

「さつま町キャッシュレス機器導入業務委託」について、業務にかかる下記の提案書を提出します。

なお、企画提案書の記載内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、当該誓約に違反があった場合の措置等については、何ら不服等は申し出ることなく指示に従います。

記

提出書類

- ① 本企画提案書提出届（様式第 4 号）
- ② 企画提案書（任意様式）
- ③ 業務 実施体制調書（様式第 5 号）
- ④ 見積書（様式第 6 号）

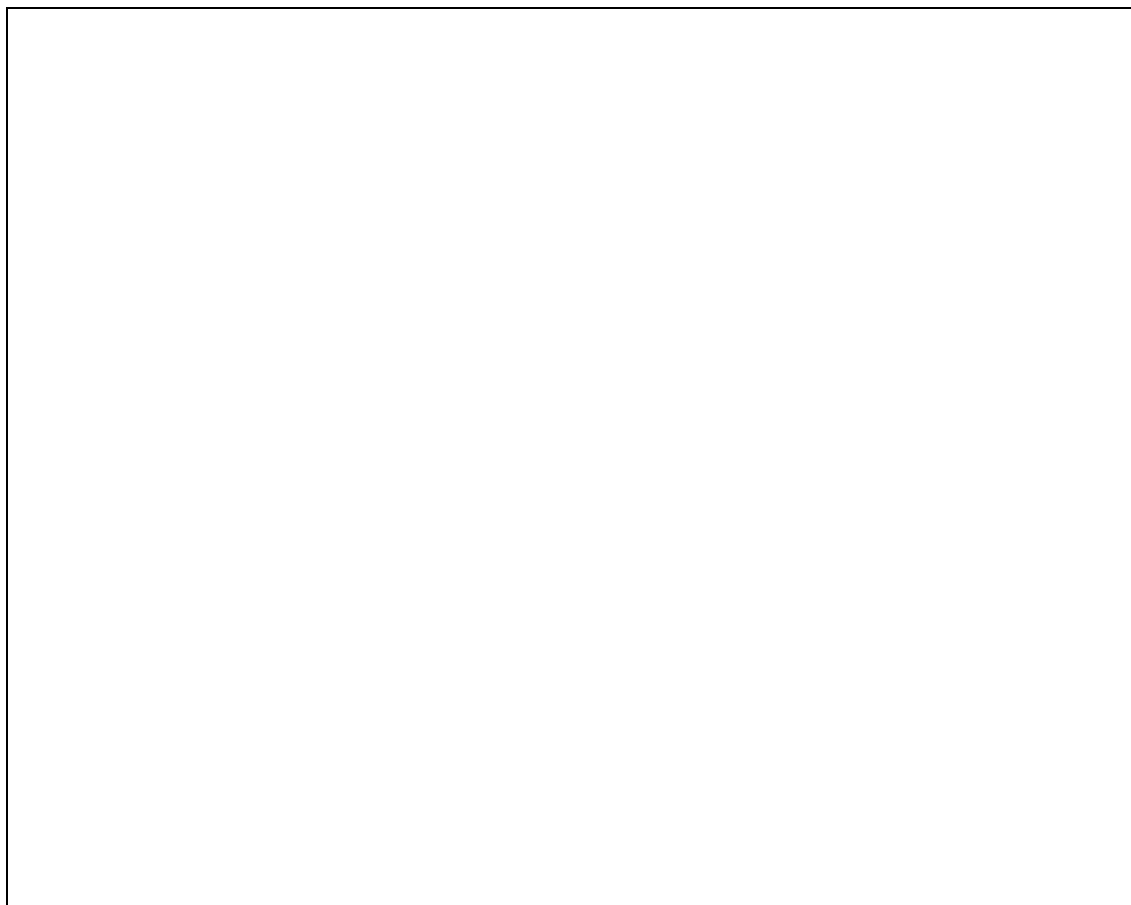
様式第 5 号

業務実施体制調書

1 本業務を受託した場合の体制

	氏名	所属	役割	担当業務
管理者				
担当者				
担当者				
担当者				

2 業務実施体制図



様式第 6 号

令和 年 月 日

見 積 書

さつま町長 様

(提案者) 所在地
事業者名
代表者名

下記の通り見積もりします。

記

1. 令和 8 年度

業 務 名	さつま町キャッシュレス機器導入業務委託	
見 積 金 額	導入業務委託料	円 (うち、消費税及び地方消費税 円)
	サービス利用料 (月額)	円 (うち、消費税及び地方消費税 円)

※金額はすべて消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入すること。

※費用の詳細は、別紙明細（任意様式）を添付すること。

2. 令和 9 年度以降（参考）

見 積 金 額	サービス利用料 (年額)	円 (うち、消費税及び地方消費税 円)
---------	-----------------	------------------------

※金額はすべて消費税及び地方消費税を含んだ金額を記入すること。

※令和 9 年度以降のシステム利用料は、年額を記載すること。

様式第 7 号

令和 年 月 日

質 問 書

「さつま町キャッシュレス機器導入業務委託」について、以下の通り質問書を提出します。

事 業 者 名	
担 当 者 名	
電 話	
E - m a i l	

	質問項目	質問事項
1		
2		
3		
4		
5		